

郵政民営化委員会（第129回）議事要旨

日 時：平成27年2月18日（水）9：30～10：40

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、米澤委員長代理、老川委員、三村委員

日本郵政株式会社 市倉常務執行役、小方経営企画部長

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、堀口経営企画部担当部長

株式会社ゆうちょ銀行 向井常務執行役、中尾経営企画部次長

株式会社かんぽ生命保険 奈良執行役、宮地主計部長

1. 概要

日本郵政グループ2015年（平成27年）3月期第3四半期決算について、日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険から説明があり、質疑応答が行われた。

2. 委員会での説明・意見等

（1）説明の概要

○ 2015年（平成27年）3月期第3四半期決算の内容【資料129-1-1～8】

- ・ 連結決算は減収増益で、純利益4,046億円を確保した。
なお、ゆうちょ銀行の通期見通しの上方修正に伴い、日本郵政グループ全体の通期見通し（純利益）を3,300億円から4,200億円に上方修正した。
- ・ 日本郵便の純利益は174億円（前年同期比▲482億円）となり、その内訳については、
 - ① 郵便・物流事業は、ゆうパック等の取扱物数増加等により、引き続き増収となったものの、人件費や集配運送委託費等が増加した結果、営業損益は▲112億円（前年同期比▲247億円）となった。
 - ② 窓口事業は、金融2社からの受託業務手数料の減少傾向が続いていることに加え、次世代情報端末の全国展開等投資に伴う費用の増加等により、営業利益は289億円（前年同期比▲255億円）となった。
- ・ ゆうちょ銀行は、低金利の継続等厳しい経営環境の中、収益源の多様化、経費の効率的使用に注力し、純利益は2,800億円（前年同期比+153億円）となった。
- ・ かんぽ生命保険は、保有契約件数は減少したものの、平成25年10月に実施した特約保険料の改定により危険差益が改善し、純利益は737億円（前年同期比+323億円）となった。

（2）委員からの意見等

- ・ 医業・宿泊事業の赤字が拡大しているので、きちんと対策を考えて欲しい。
（⇒病院については地域連携、宿泊についてはコストの内製化、不採算施設の整理等の努力を重ねている。今後も聖域なく見直しに取り組んでいく。）
- ・ 日本郵便は、人件費等の上昇による費用増加の問題について、他の民間物流業者と

比較してどのように評価しているのか。

(⇒日本郵便は、物数増と利益増の両方を目指しており、同業他社が行っているように単価を上げることについては慎重にならざるを得ないが、要員の最適配置の工夫、受取ロッカーの設置等による不在持戻りコストの削減、局内作業の効率化を行い、費用の削減を目指していく。)

- ・ ゆうちょ銀行の新規業務は、金融庁での審査が続いているようだが、金融庁と対話を続けるとともに、完全民営化をにらんで、出来るものについては早めに準備を進めていくべきではないか。また、かんぽ生命保険についても、現在できることとして、どのような検討をしているのか。

(⇒金融庁対応を継続するとともに、参加型シンジケートローン等で経験を重ねてノウハウを蓄積している。保険については、ニーズに応じた商品の提供が基本であり、高齢者向けサービスの充実などについて、色々な工夫を考えていきたい。)

- ・ ゆうちょ銀行・かんぽ生命保険の業績は上がっているのに、日本郵便の業務手数料が減少しているのはなぜか。

(⇒銀行代理業務手数料については、窓口での通常払込等がコンビニ・インターネットといった他の送金手段に移行し、取扱件数が減少していること、保険代理業務手数料については、保有契約件数が減少していることが主な要因。)

- ・ ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の資金運用の多様化について、十分なリスク管理態勢はできているのか、実施体制の強化はどうされているのか。

(⇒ゆうちょ銀行については、運用を行う市場部門が150名、それ以外にALM・審査・リスク管理といった部署に100名程度、合計250名程度の体制。OJTや運用会社への派遣等で人材の質的な向上を図っている。

かんぽ生命保険についても、フロント部門とリスク管理を行うミドル部門に分けた体制としており、人材育成にも努めている。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。